

2020 年度 事業報告書及び決算報告書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

一般財団法人 静岡経済研究所

2020 年度事業報告書

皆さまにおかれましては、平素より静岡経済研究所の活動に格別のご支援とご協力を
たまわり、厚くお礼申し上げます。

世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルス感染症を「パンデミック」と形容して
から、はや一年余が経過いたしました。コロナ禍は公衆衛生のみならず経済活動に対
しても甚大な影響を及ぼし、とりわけ全国に緊急事態宣言が発令された直後の昨年5月、
バブル崩壊期、リーマン・ショック時を超える深刻な事態に直面しました。その後、感
染者数の増減による一進一退の様相を呈しつつも、景気は、急激な落ち込みの反動に加
え機動的な政策発動等も手伝い、総体的には回復基調を辿っています。しかしながら、
外出自粛などを受け、業種間に回復格差が広がるとともに、消費者の意識や生活様式、
働き方にも変化が生まれるなど、社会に対して、従来にはないスピードで変革を促して
います。

静岡経済研究所ではこうした状況に鑑み、コロナ禍がもたらす地域経済への影響を明
らかにし、地域企業が未曾有の困難を乗り越え未来を切り拓く一助としていただくため、
緊急実施テーマとして「新型コロナウイルス感染拡大の県内経済への影響と地域経済回
復の方策」を定め、意欲的な調査研究に努めてまいりました。一例をあげると、コロナ
禍の静岡県の産業や企業等に及ぼすさまざまな影響に加え、消費者の意識や行動の变化
を分析したうえで、「社会に芽生えた新しい価値観に応える『共感』と『信頼』を積み上
げる経営こそがアフター・パンデミックにおける企業の在り方となる」と提言いたしま
した。

また、同じく重点テーマの一つ「静岡県の新たな観光交流産業のかたち」においても、
広く危機感を共有するため、観光産業の置かれている現況、苦境を明らかにする積極的
な情報発信に努めました。こうした調査研究に対する報道機関の関心は高く、地域社会
の情報ニーズに応えるという、地域シンクタンクとしての使命を果たすことができたも
のと考えております。

2020年度は変化をダイレクトに体感した一年であり、さまざまな領域で新しい常識と
価値観が生み出された一年でもありました。その意味において、いま私たちは、「ニュー
ノーマル」へ変容するステージの上に立たされていると言えるでしょう。変異株への対
応など、未だ予断を許さぬ状況にあるとは言え、ワクチンへの期待からポスト・パンデ
ミックが視野に入ってまいりました。静岡経済研究所は、今後も地域経済界が希望ある
未来を描くための調査研究に努め、皆さまの期待と信頼にお応えしてまいります。皆
さまにおかれましては、変わらぬご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

1. 当法人の現況に関する事項

(1) 財産及び損益の推移

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で受託調査やセミナーなど事業収益が大幅に減少しましたが、経費削減も図られ当期利益は確保することができました。

区 分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (当該事業年度)
経常収益(百万円)	335	334	342	315
経常費用(〃)	322	321	338	301
当期経常増減額(〃)	13	13	4	14
正味財産期末残高(〃)	1,546	1,559	1,563	1,577

(2) 会員に関する事項

2020年度は、維持会員が増加したものの賛助会員の減少が続き、会費収入は前年をわずかに下回りました。

種 類	前年度末	当年度末	先数増減	口数増減※
維持会員(年会費35,000円)	4,176先	4,207先	+31先	+93口
賛助会員(年会費12,000円)	10,657先	10,458先	△199先	△199口
合 計	14,833先	14,665先	△168先	△106口
(参考)年間会費収入	268百万円	267百万円	—	—

※維持会員1先=3口、賛助会員1先=1口として算出。

2. 主な事業内容

(1) 調査研究事業

① 自主研究

2020年度は、「静岡県の新たな観光交流産業のかたち」「デジタル革新の動きと県内企業・地域の方向性」を年間重点研究テーマに設定しましたが、新型コロナウイルス感染拡大を受けて「新型コロナウイルス感染拡大の県内経済への影響と地域経済回復の方策」を緊急実施テーマとして追加し、調査研究を進めました。

・「新型コロナウイルス感染拡大の県内経済への影響と地域経済回復の方策」 (緊急実施テーマ)の調査研究実績

- ・新型コロナウイルスの感染拡大 県内経済への影響広がる
(Monthly 緊急レポート 2020.04)
- ・企業活動を直撃する“コロナショック”の影響 (Monthly 特集 2020.05)
- ・県内企業の活用を想定した資金面の公的支援 (Monthly 調査 2020.06)
- ・コロナ禍の統計の動き 有効求人倍率ほか (Monthly 解説 2020.06～11)
- ・コロナとの共生を余儀なくされ変わる県民の消費行動 (Monthly 特集 2020.07)

- ・緊急時対応で広がるテレワーク (Monthly 調査 2020. 07)
 - ・ニューノーマル下 活路を模索する県内小売・サービス業
(Monthly 特集 2020. 8/9)
 - ・景気データにみるコロナ・ショックの特徴 (Monthly 調査 2020. 8/9)
 - ・急進展する“E d T e c h” (Monthly 調査 2020. 8/9)
 - ・新たなモノづくり体制を模索する県内加工組立型製造業 (Monthly 特集 2020. 10)
 - ・コロナ下で加速する中小企業のM&A (Monthly 調査 2020. 11)
 - ・コロナ禍中の静岡県経済 この1年 (Monthly 特集 2021. 03)
 - ・士業者からみた地域中小企業の現状
(Monthly 調査 2021. 03、静岡商工会議所との共同調査)
- ・「静岡県の新たな観光交流産業のかたち」の調査研究実績
 - ・農山漁村の振興策として期待される“農泊” (Monthly 調査 2020. 04)
 - ・2020年ゴールデンウィーク集客・休業動向 (Monthly 調査 2020. 06)
 - ・8割近く消失した県内宿泊需要 (Monthly 調査 2020. 07)
 - ・激しく揺さぶられる静岡県の観光産業 (Monthly 特集 2020. 12)
- ・「デジタル革新の動きと県内企業・地域の方向性」の調査研究実績
 - ・異業種参入も相次ぐプログラミング教室 (Monthly 調査 2020. 04)
 - ・Society5.0に向かう企業のデジタル革新 (Monthly 調査 2020. 05)
 - ・本格化するスマートシティ実現に向けた取組み (Monthly 特集 2020. 06)
 - ・技術革新で活用領域が広がる『3次元データ』 (Monthly 調査 2020. 10)
 - ・県内ロボットS I e rによる中小製造業の生産性向上 (Monthly 調査 2020. 11)
 - ・企業の新たな価格戦略「ダイナミック・プライシング」 (Monthly 調査 2020. 12)
 - ・静岡県のセンサ業界 (Monthly 調査 2021. 02)
 - ・急ピッチで進む“G I G Aスクール構想” (Monthly 調査 2021. 02)
- ・その他の調査研究実績
 - ・静岡県における就職氷河期世代の実態 (Monthly 特集 2020. 04)
 - ・次代のモノづくりを支える新素材開発の県内動向 (Monthly 調査 2020. 04)
 - ・スマートインターチェンジ整備による地域経済への効果を考える
(Monthly 調査 2020. 05)
 - ・多様化する静岡県内におけるペットフード開発 (Monthly 調査 2020. 10)
 - ・注目高まる「地方への移住・定住」 (Monthly 特集 2020. 11)
 - ・地域経済循環分析にみる静岡県内市町の姿 (研究季報 2020. 11)
 - ・熱を帯びるキャンプ用品市場 (Monthly 調査 2020. 12)
 - ・プロ人材・副業人材を生かす経営 (Monthly 特集 2021. 02)
 - ・県内外の消費活動と静岡県経済の関連性分析 (研究季報 2021. 3)

②定例調査

当所のネットワークを活用し、静岡県の産業や消費動向、企業の景況感などを定期的に調査し、迅速に情報を提供しました。

- A. 静岡県内企業経営者の景況見通し調査（5月、11月）
- B. 静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（3月、9月）
- C. 静岡県内主要産業四半期見通し調査（6月、9月、12月、3月）
- D. 静岡県版 景気ウォッチャー調査（4月、7月、10月、1月）
- E. 静岡県内企業 ボーナス予想（5月、11月）
- F. 静岡県内の主要企業経営者が見通す「2021年」（12月）
- G. 県内世帯の消費動向アンケート調査（12月）

◎出版物の発行実績

A. S E R I Monthly	年 1 1 回	166,750 部発行
B. S E R I 景況レポート	年 1 3 回	173,600 部発行
C. S E R I 研究季報	年 4 回	28,100 部発行
D. 静岡県会社要覧	年 1 回	17,500 部発行
〔うち 書籍版		2,300 部発行
C D-R O M同梱版		4,600 部発行
C D-R O M単体版		10,600 部発行
※電子ブック版をホームページ上に掲載		
E. 中小企業のための特別情報	年 4 回	58,950 部発行
F. 経営相談	年 6 回	25,200 部発行
G. 干支情報	年 1 回	5,970 部発行

③受託調査

県内自治体や各種団体等から、さまざまなテーマの調査業務を 15 件受託し、地域経済の活性化やまちづくりに向けた提言を行いました。

A. 静岡県・市・町

- ・ふじのくにフロンティア推進に係る企業動向調査等業務（静岡県）
- ・住生活総合調査集計分析業務（静岡県）
- ・定住外国人の業務に必要な日本語能力実態調査発送・集計業務（静岡県）
- ・静岡市景況調査・静岡市市民経済計算（速報）作成業務（静岡市）
- ・島田市ワーケーション等需要調査業務（島田市）
- ・第六次富士市総合計画策定に係るアンケート調査業務（富士市）
- ・熱海市産業関連表作成業務（熱海市）
- ・空港周辺ガーデンゲートエリア計画策定業務（島田市・牧之原市・吉田町）

B. その他

- ・ 運転者等賃金実態調査（静岡県トラック協会）
- ・ 掛川地域の景気動向調査（掛川商工会議所）
- ・ 中小企業向けポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）に係る評価法の確立および評価実施（静岡銀行）
- ・ 静岡県内外為取引に関する調査（静岡銀行）など

（2）会員交流、セミナー事業

①新春講演会の開催

著名講師3名による講演会を3回オンライン配信で開催しました（延べ視聴者数2,508名）。

開催日	演 題 講 師	視聴者数	
		ライブ配信	アーカイブ配信
2021年 1月8日	「2021年日本経済を展望する」 東洋大学 教授 慶應義塾大学 名誉教授 竹中 平蔵 氏	585名	503名
1月15日	「コロナ危機と経済」 東京大学 名誉教授 学習院大学 教授 伊藤 元重 氏	301名	521名
1月20日	「2021年の行方を読み解く～米中対立と日米同盟」 外交ジャーナリスト 作家 手嶋 龍一 氏	242名	356名

②SERI 経営セミナーの開催

新型コロナウイルス感染拡大のため中止となったセミナーもありましたが、8月以降、感染症の予防・拡大防止策を徹底したうえで、新入社員から経営層まで、各階層に応じた質の高いセミナーを開催しました。

（リアルセミナー19回…参加者数延べ604名、オンデマンド配信1回…申込39社）

開催日	テーマ	参加者
2020年 4月6日	新入社員研修【沼津会場】 ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 森田 圭美 氏	中止
4月16日	新入社員研修【静岡会場】 ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 森田 圭美 氏	中止
4月24日	ハラスメントが起きない職場づくり ポールスターコミュニケーションズ 北 宏志 氏	中止
5月26日	管理職！あなたがやらねば誰がやる インサイトラーニング 代表取締役 箱田 忠昭 氏	中止

5月28日	中堅社員スキルアップセミナー グローアップ教育センター 代表 西澤 浩二 氏	中止
6月10日	営業の基本と実践テクニック 「小さな会社の販売戦略」を設計する専門家 吉見 範一 氏	中止
6月23日	甘えを捨てよう！中堅社員【沼津会場】 ヒューマンブレイン 代表取締役 稲垣 正己 氏	中止
6月26日	仕事の進め方とハウレンソウ ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 吉竹 優子 氏	中止
7月10日	ビジネス文書の書き方 E d u. ANNEX 代表 池田 稔子 氏	中止
7月17日	成果につなげる「提案営業」の進め方 リアルコネクト 代表取締役 小倉 正嗣 氏	中止
8月5日	経営者のための財務3表一体理解 ボナ・ヴィータ コーポレーション 代表取締役 國貞 克則 氏	35名
8月7日	段取り改善で仕事をスピードアップ エンパワーモチベーション 代表 北川 和恵 氏	24名
8月20日	課長の役割と仕事 ビジネスディベロップサポート 代表 大軽 俊史 氏	34名
9月9日	新入社員 フォローアップ研修 ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 尼崎 真美 氏	51名
9月17日	職場リーダーのコミュニケーション力と問題解決力 EMIコンサルティング 代表 福井 充雄 氏	39名
9月24日	ハラスメントが起きない職場づくり（4月24日代替） ポールスターコミュニケーションズ 北 宏志 氏	中止
10月9日	「5つの力」を徹底強化 N&Kネットワーク 代表 天崎 啓一 氏	23名
10月14日	デジタル時代を生き抜くための「提案営業」の進め方（7月17日代替） リアルコネクト 代表取締役 小倉 正嗣 氏	24名
10月23日	離職を防ぎ生産性を高める戦略的教育体系の構築 サンクスマインドコンサルティング 代表 伊藤 弘一 氏	中止
10月28日	数学的思考の基本と活用術 BMコンサルティング 代表取締役 深沢 真太郎 氏	32名
11月4日	営業の基本と実践テクニック（6月10日代替） 「小さな会社の販売戦略」を設計する専門家 吉見 範一 氏	41名
11月6日	管理職マネジメント力 養成セミナー 人事政策研究所 代表 望月 禎彦 氏	54名
11月25日	ビジネス文書の書き方（7月10日代替） E d u. ANNEX 代表 池田 稔子 氏	28名
12月2日	上手なほめ方・叱り方 Y's オーダー 代表取締役 藤野 祐美 氏	28名
12月10日	改善セミナー〔基礎編〕 改善コンサルタント 東澤 文二 氏	41名

2021年 1月27日	甘えを捨てよう！中堅社員【静岡会場】 ヒューマンブレイン 代表取締役 稲垣 正己 氏	22名
2月4日	そのセリフで商談を終えるから成約しないのよ！ 営業会議 代表取締役 野口 明美 氏	31名
2月17日	小さな会社が利益3倍！10倍！逆転の法則 ランチェスターマネジメント 代表取締役 河辺 よしろう 氏	11名
2月26日	会議の達人になる！成果を上げる会議の進め方 ナレッジ・プラクティス・コンサルティング 代表取締役 宇井 克己 氏	19名
3月4日	よりよい人間関係を構築するコミュニケーション アドット・コミュニケーション 代表取締役 戸田 久実 氏	31名
3月9日	若手社員が定着する職場づくりと指導育成のコツ ハートリンク 代表 阿部 紀子 氏	36名

<オンデマンド配信セミナー>

2020年 5月1日～7月31日	新入社員インターネットセミナー 提供元：㈱ブレーン	39社
---------------------	------------------------------	-----

③各種講演会・勉強会への講師派遣

静岡県経営者協会や静岡商工会議所をはじめとした経済団体、静岡産業大学などの教育機関、静岡県、民間企業等からの要請に応じて、当所の役職員を講師として派遣しました（年間67回）。

④通信講座の斡旋

S E R I 通信講座を開講し、会員企業の社員等を対象に、通信講座の受講を斡旋しました（受講者数 延べ47名）。

(3) その他の事業

①コーディネート業務への取り組み

静岡県が進めるふじのくにフロンティア構想の実現に向けて経済界が静岡県と連携して取り組む「ふじのくにフロンティア推進コンソーシアム」の事務局を務め、構想の進展をサポートしました。

②公職委員への就任

静岡県産業成長戦略会議委員、静岡市男女共同参画会議委員、掛川市地域創生戦略会議委員など、地方公共団体、経済団体等からの要請に応じて各種委員会の委員に就任、専門家としての知見を発揮することで、地域に貢献しました（98先）。

③行政への情報提供（通常業務以外）

静岡財務事務所に県内経済動向等についての情報を提供しました。

④マスコミへの対応

調査研究結果が新聞、雑誌、テレビ、ラジオで報道されました（年間 322 回）。

SBSテレビのローカルワイド・報道・情報番組「ORANGE（オレンジ）」、静岡第一テレビの夕方番組「news every. しずおか」、NHKの夕方のニュース「たっぷり静岡」の経済教室のコメンテーターとして、当所の役職員が定期的に出演しました。

⑤研修生の受入れ

地域、企業の明日を担う人材を育てるため、静岡県や民間企業等から研修生を受け入れました。

静岡県からの研修生	1名（研修期間1年）
民間企業からの研修生	3名（研修期間2年）

(4) 庶務事項

- 2020年 5月20日 監事監査
- ①2019 年度事業報告書及びその附属明細書並びに理事の職務の執行に関する監査
 - ②2019 年度計算書類及びその附属明細書並びに公益目的の支出計画実施報告書の監査
- 2020年 5月25日 2020 年度第 1 回理事会 [書面表決]
- <決議事項>
- ①「2019 年度事業報告書及び決算報告書」の承認の件
 - ②「公益目的支出計画実施報告書」の承認の件
 - ③「定時評議員会」の招集の件（書面表決）
- 2020年 6月 9日 定時評議員会 [書面表決]
- <決議事項>
- ①「2019 年度事業報告書及び決算報告書」の承認の件
 - ②「理事」全員任期満了に伴う改選の件
 - ③「評議員」全員任期満了に伴う改選の件
 - ④「監事」全員任期満了に伴う改選の件
 - ⑤退任常勤理事に対する退職慰労金贈呈の件
- 同 上 2020 年度第 2 回理事会 [書面表決]
- <決議事項>
- ①代表理事 1 名選定の件
 - ②業務執行理事 2 名選定の件
- 2021年 3月30日 2020 年度第 3 回理事会 [書面表決]
- <決議事項>
- ①2021 年度事業計画及び同収支予算書の承認の件

(5) 役員等の異動

異動日	異動時の地位	氏名	新任・退任
2020 年 6 月 9 日	理 事	山本 俊彦	退任
2020 年 6 月 9 日	理 事	大石 人士	退任
2020 年 6 月 9 日	理 事	長沢 芳裕	新任
2020 年 6 月 9 日	理 事	山田 慎也	新任

事業報告の附属明細書

1. 役員等に関する事項（役員以外の法人との兼職状況）

2021年3月31日現在

役職名	氏名	現職名
評議員【8名】	岩崎 清悟	静岡ガス株式会社 特別顧問
	木村 博彦	株式会社木村鋳造所 名誉会長
	後藤 孝	ビヨonz株式会社 代表取締役会長
	斉藤 薫	遠州鉄道株式会社 代表取締役社長
	酒井 公夫	静岡鉄道株式会社 代表取締役会長
	中村 捷二	サーラエナジー株式会社 相談役
	八木 稔	株式会社静岡銀行 代表取締役専務執行役員
	茂野 恵介	株式会社静岡銀行 理事呉服町支店長
理事【11名】	一杉 逸朗	理事長
	恒友 仁	常務理事
	山田 慎也	理事
	飯田 直文	鈴与株式会社 代表取締役副社長
	大石 剛	株式会社静岡新聞社 代表取締役顧問
	小林 俊雄	株式会社小林製作所 顧問
	佐野 武男	丸富製紙株式会社 代表取締役社長
	須山 宏造	須山建設株式会社 代表取締役社長
	山崎 泰啓	スズキ株式会社 参与
	長沢 芳裕	静岡銀経営コンサルティング株式会社 代表取締役社長
	水谷 林蔵	静岡キャピタル株式会社 代表取締役社長
	監事【3名】	木内 藤男
後藤 康雄		はごろもフーズ株式会社 代表取締役会長
鵜田 勝彦		株式会社TOKAIホールディングス 代表取締役社長

（敬称略）

2020年度決算報告書

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	50,402	223,050	△ 172,648
普 通 預 金	326,761,192	313,953,134	12,808,058
定 期 預 金	176,828,172	176,828,172	0
未 収 会 費	5,113,000	5,416,500	△ 303,500
未 収 金	13,308,020	12,099,572	1,208,448
未 収 収 益	721,658	937,801	△ 216,143
出版物等棚卸品	6,177,483	4,358,755	1,818,728
仮 払 金	447,309	437,393	9,916
流動資産合計	529,407,236	514,254,377	15,152,859
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普 通 預 金	557,591,076	397,697,276	159,893,800
公 社 債	536,100,000	696,092,226	△ 159,992,226
基本財産合計	1,093,691,076	1,093,789,502	△ 98,426
(2) その他固定資産			
建 物	86,285,632	90,145,295	△ 3,859,663
建物付属設備	18,639,232	19,373,934	△ 734,702
什 器 備 品	2,084,481	2,331,411	△ 246,930
投資有価証券	10,205,000	10,205,000	0
ソフトウェア	1,254,250	912,515	341,735
その他固定資産合計	118,468,595	122,968,155	△ 4,499,560
固定資産合計	1,212,159,671	1,216,757,657	△ 4,597,986
資産合計	1,741,566,907	1,731,012,034	10,554,873

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	10,270,743	9,350,063	920,680
未 払 消 費 税	607,200	1,542,700	△ 935,500
会 費 前 受 金	129,732,831	131,288,163	△ 1,555,332
賞 与 引 当 金	3,963,600	3,451,850	511,750
役員賞与引当金	983,750	1,388,750	△ 405,000
一 般 預 り 金	323,535	375,112	△ 51,577
前 受 金	726,000	0	726,000
流 動 負 債 合 計	146,607,659	147,396,638	△ 788,979
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,344,000	8,027,000	317,000
役員退職慰労引当金	9,681,000	12,927,000	△ 3,246,000
固 定 負 債 合 計	18,025,000	20,954,000	△ 2,929,000
負 債 合 計	164,632,659	168,350,638	△ 3,717,979
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
公社債・普通預金・定期預金	1,055,329,009	1,055,427,435	△ 98,426
指 定 正 味 財 産 合 計	1,055,329,009	1,055,427,435	△ 98,426
(うち基本財産への充当額)	(1,055,329,009)	(1,055,427,435)	(△ 98,426)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	521,605,239	507,233,961	14,371,278
(うち基本財産への充当額)	(38,362,067)	(38,362,067)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	1,576,934,248	1,562,661,396	14,272,852
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,741,566,907	1,731,012,034	10,554,873

貸借対照表内訳表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計		法人会計	合計
	調査研究事業	セミナー、講演会事業	一般受託業務事業		
I 資産の部					
1. 流動資産					
現 金	9,496	0	23,940	16,966	50,402
普通預金	0	167,013,694	142,364,968	17,382,530	326,761,192
定期預金	—	—	—	176,828,172	176,828,172
未収会費	—	1,533,900	1,533,900	2,045,200	5,113,000
未収金	954,800	0	12,353,220	0	13,308,020
未収収益	—	—	—	721,658	721,658
出版物等棚卸品	5,638,604	0	0	538,879	6,177,483
仮払金	0	0	0	447,309	447,309
流動資産合計	6,602,900	168,547,594	156,276,028	197,980,714	529,407,236
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
普通預金	—	—	—	557,591,076	557,591,076
公社債	—	—	—	536,100,000	536,100,000
基本財産合計	—	—	—	1,093,691,076	1,093,691,076
(2) その他固定資産					
建物	26,817,575	14,970,557	14,970,557	29,526,943	86,285,632
建物付属設備	5,700,187	3,182,055	3,182,055	6,574,935	18,639,232
什器備品	396,123	396,124	396,123	896,111	2,084,481
投資有価証券	0	0	0	10,205,000	10,205,000
ソフトウェア	485,030	638,000	131,220	0	1,254,250
その他固定資産合計	33,398,915	19,186,736	18,679,955	47,202,989	118,468,595
固定資産合計	33,398,915	19,186,736	18,679,955	1,140,894,065	1,212,159,671
資産合計	40,001,815	187,734,330	174,955,983	1,338,874,779	1,741,566,907

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計		法人会計	合計
	調査研究事業	セミナー、講演会事業	一般受託業務事業		
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	9,489,648	231,169	9,508	540,418	10,270,743
未払消費税	—	—	—	607,200	607,200
会費前受金	—	38,919,849	38,919,849	51,893,133	129,732,831
賞与引当金	1,621,560	873,540	560,700	907,800	3,963,600
役員賞与引当金	4,800	3,600	3,600	971,750	983,750
一般預り金	3,638	16,615	0	303,282	323,535
前受金	176,000	0	550,000	0	726,000
流動負債合計	11,295,646	40,044,773	40,043,657	55,223,583	146,607,659
2. 固定負債					
退職給付引当金	1,809,900	984,000	897,600	4,652,500	8,344,000
役員退職慰労引当金	192,000	144,000	143,000	9,202,000	9,681,000
固定負債合計	2,001,900	1,128,000	1,040,600	13,854,500	18,025,000
負債合計	13,297,546	41,172,773	41,084,257	69,078,083	164,632,659
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
公社債・普通預金・定期預金	—	—	—	1,055,329,009	1,055,329,009
指定正味財産合計	—	—	—	1,055,329,009	1,055,329,009
(うち基本財産への充当額)	—	—	—	(1,055,329,009)	(1,055,329,009)
(うち特定資産への充当額)	—	—	—	(0)	(0)
2. 一般正味財産	26,704,269	146,561,557	133,871,726	214,467,687	521,605,239
(うち基本財産への充当額)	—	—	—	(38,362,067)	(38,362,067)
(うち特定資産への充当額)	—	—	—	(0)	(0)
正味財産合計	26,704,269	146,561,557	133,871,726	1,269,796,696	1,576,934,248
負債及び正味財産合計	40,001,815	187,734,330	174,955,983	1,338,874,779	1,741,566,907

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	4,829,790	5,544,588	△ 714,798
基本財産受取利息	4,829,790	5,544,588	△ 714,798
②受取会費	267,118,632	267,776,582	△ 657,950
維持会員受取会費	142,203,632	139,890,582	2,313,050
賛助会員受取会費	94,332,000	96,585,000	△ 2,253,000
行員会員受取会費	30,583,000	31,301,000	△ 718,000
③事業収益	41,599,004	67,402,605	△ 25,803,601
調査研究事業収益	11,419,312	19,164,727	△ 7,745,415
セミナー・講演会等事業収益	10,746,872	15,333,606	△ 4,586,734
一般受託業務事業収益	19,432,820	32,904,272	△ 13,471,452
④受取寄付金	300,000	0	300,000
⑤雑収益	1,908,014	1,615,724	292,290
受取利息	12,996	22,960	△ 9,964
雑収益	717,518	415,264	302,254
受取配当金	1,177,500	1,177,500	0
経常収益計	315,755,440	342,339,499	△ 26,584,059
(2) 経常費用			
①事業費	217,017,163	242,683,136	△ 25,665,973
役員報酬	3,211,000	13,160,869	△ 9,949,869
給料手当	62,631,507	56,000,878	6,630,629
通勤費	1,100,914	570,356	530,558
役員退職慰労金	229,000	157,500	71,500
退職手当	84,000	0	84,000
役員退職慰労引当金繰入額	479,000	909,000	△ 430,000
退職引当金繰入額	1,293,500	1,121,000	172,500
役員賞与引当金繰入額	12,000	417,000	△ 405,000
賞与引当金繰入額	3,055,800	2,061,650	994,150
福利厚生費	12,108,417	12,472,289	△ 363,872
会議費	25,890	78,000	△ 52,110
旅費交通費	666,991	3,175,433	△ 2,508,442
通信運搬費	19,182,859	23,437,470	△ 4,254,611
減価償却費	4,822,393	4,081,923	740,470
什器備品費	1,942,538	2,430,466	△ 487,928
消耗品費	3,257,956	4,088,150	△ 830,194
修繕費	2,384,937	3,483,669	△ 1,098,732
印刷製本費	54,422,114	68,797,107	△ 14,374,993
燃料費	78,082	145,211	△ 67,129
光熱水料費	668,212	669,594	△ 1,382
賃借料	3,280,816	2,781,990	498,826
リース料	3,806,787	2,469,090	1,337,697
会場費	83,040	1,608,040	△ 1,525,000
保険料	100,475	94,470	6,005
新聞図書費	2,103,402	2,246,304	△ 142,902
諸謝金	8,396,578	9,472,547	△ 1,075,969
租税公課	1,111,871	948,142	163,729
諸会費	692,650	811,235	△ 118,585
委託費	24,672,955	22,653,981	2,018,974
交際費	42,240	640,841	△ 598,601
雑費	1,069,239	1,698,931	△ 629,692

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	84,366,999	95,673,498	△ 11,306,499
役員報酬	19,343,661	18,252,567	1,091,094
給料手当	15,869,621	20,049,497	△ 4,179,876
通勤費	1,270,986	968,967	302,019
派遣料	12,473,802	12,111,639	362,163
役員退職慰労金	0	67,500	△ 67,500
退職手当	0	142,000	△ 142,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,454,000	2,453,000	1,000
退職引当金繰入額	831,500	1,588,000	△ 756,500
役員賞与引当金繰入額	971,750	971,750	0
賞与引当金繰入額	907,800	1,390,200	△ 482,400
福利厚生費	5,531,016	6,387,446	△ 856,430
会議費	0	26,580	△ 26,580
旅費交通費	45,131	2,388,061	△ 2,342,930
通信運搬費	1,215,943	1,258,135	△ 42,192
減価償却費	2,294,287	2,975,324	△ 681,037
什器備品費	266,565	783,993	△ 517,428
消耗品費	1,726,739	1,330,026	396,713
修繕費	1,947,704	3,321,248	△ 1,373,544
印刷製本費	936,390	314,374	622,016
光熱水料費	322,207	465,568	△ 143,361
賃借料	1,590,580	1,861,728	△ 271,148
リース料	2,765,903	2,600,756	165,147
保険料	73,821	69,266	4,555
新聞図書費	701,130	748,882	△ 47,752
租税公課	3,649,147	4,584,740	△ 935,593
諸会費	1,116,725	1,317,795	△ 201,070
委託費	3,948,172	4,772,007	△ 823,835
交際費	161,484	444,041	△ 282,557
雑費	1,950,935	2,028,408	△ 77,473
経常費用計	301,384,162	338,356,634	△ 36,972,472
評価損益等調整前当期経常増減額	14,371,278	3,982,865	10,388,413
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	14,371,278	3,982,865	10,388,413
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
ソフトウェア除却損	0	424,764	△ 424,764
経常外費用計	0	424,764	△ 424,764
当期経常外増減額	0	△ 424,764	424,764
当期一般正味財産増減額	14,371,278	3,558,101	10,813,177
一般正味財産期首残高	507,233,961	503,675,860	3,558,101
一般正味財産期末残高	521,605,239	507,233,961	14,371,278
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	526,569	1,194,349	△ 667,780
基本財産受取利息	526,569	1,194,349	△ 667,780
一般正味財産への振替額	△ 624,995	△ 1,252,840	627,845
一般正味財産へ利息振替額	△ 624,995	△ 1,252,840	627,845
当期指定正味財産増減額	△ 98,426	△ 58,491	△ 39,935
指定正味財産期首残高	1,055,427,435	1,055,485,926	△ 58,491
指定正味財産期末残高	1,055,329,009	1,055,427,435	△ 98,426
Ⅲ 正味財産期末残高	1,576,934,248	1,562,661,396	14,272,852

正味財産増減計算書内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計		その他会計小計	法人会計	合 計
	調査研究事業	セミナー・講演会事業	一般受託業務事業			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	-	-	-	-	4,829,790	4,829,790
基本財産受取利息	-	-	-	-	4,829,790	4,829,790
②受取会費	-	80,135,589	80,135,589	160,271,178	106,847,454	267,118,632
維持会員受取会費	-	42,661,089	42,661,089	85,322,178	56,881,454	142,203,632
賛助会員受取会費	-	28,299,600	28,299,600	56,599,200	37,732,800	94,332,000
行員会員受取会費	-	9,174,900	9,174,900	18,349,800	12,233,200	30,583,000
③事業収益	11,419,312	10,746,872	19,432,820	30,179,692	-	41,599,004
調査研究事業収益	11,419,312	-	-	-	-	11,419,312
セミナー・講演会等事業収益	-	10,746,872	-	10,746,872	-	10,746,872
一般受託業務事業収益	-	-	19,432,820	19,432,820	-	19,432,820
④受取寄付金	-	-	-	-	300,000	300,000
⑤雑収益	626,700	90,818	0	90,818	1,190,496	1,908,014
受取利息	-	-	-	-	12,996	12,996
雑収益	626,700	90,818	0	90,818	0	717,518
受取配当金	0	0	0	0	1,177,500	1,177,500
経常収益計	12,046,012	90,973,279	99,568,409	190,541,688	113,167,740	315,755,440
(2) 経常費用						
①事業費	152,149,474	37,658,368	27,209,321	64,867,689	-	217,017,163
役員報酬	2,387,200	289,200	534,600	823,800	-	3,211,000
給料手当	39,638,630	12,179,678	10,813,199	22,992,877	-	62,631,507
通勤費	730,940	234,837	135,137	369,974	-	1,100,914
役員退職慰労金	183,200	0	45,800	45,800	-	229,000
退職手当	33,600	50,400	0	50,400	-	84,000
役員退職慰労引当金繰入額	192,000	144,000	143,000	287,000	-	479,000
退職引当金繰入額	671,300	420,000	202,200	622,200	-	1,293,500
役員賞与引当金繰入額	4,800	3,600	3,600	7,200	-	12,000
賞与引当金繰入額	1,621,560	873,540	560,700	1,434,240	-	3,055,800
福利厚生費	7,538,546	2,383,114	2,186,757	4,569,871	-	12,108,417
会議費	0	25,890	0	25,890	-	25,890
旅費交通費	146,214	152,060	368,717	520,777	-	666,991
通信運搬費	16,975,040	219,268	1,988,551	2,207,819	-	19,182,859
減価償却費	2,261,249	1,300,632	1,260,512	2,561,144	-	4,822,393
什器備品費	298,550	1,306,944	337,044	1,643,988	-	1,942,538
消耗品費	1,544,762	998,364	714,830	1,713,194	-	3,257,956
修繕費	877,953	1,047,656	459,328	1,506,984	-	2,384,937
印刷製本費	51,443,215	2,807,959	170,940	2,978,899	-	54,422,114
燃料費	26,036	26,023	26,023	52,046	-	78,082
光熱水料費	308,161	183,912	176,139	360,051	-	668,212
賃借料	1,332,708	1,084,055	864,053	1,948,108	-	3,280,816
リース料	1,314,854	1,274,308	1,217,625	2,491,933	-	3,806,787
会場費	0	83,040	0	83,040	-	83,040
保険料	47,473	26,501	26,501	53,002	-	100,475
新聞図書費	701,134	701,134	701,134	1,402,268	-	2,103,402
諸謝金	1,574,228	6,535,939	286,411	6,822,350	-	8,396,578
租税公課	522,185	291,518	298,168	589,686	-	1,111,871
諸会費	230,884	230,883	230,883	461,766	-	692,650
委託費	18,552,963	2,719,970	3,400,022	6,119,992	-	24,672,955
交際費	19,400	11,193	11,647	22,840	-	42,240
雑費	970,689	52,750	45,800	98,550	-	1,069,239

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計		その他会計小計	法人会計	合 計
	調査研究事業	マケ、講演会事業	一般受託業務事業			
②管理費	—	—	—	—	84,366,999	84,366,999
役員報酬	—	—	—	—	19,343,661	19,343,661
給料手当	—	—	—	—	15,869,621	15,869,621
通勤費	—	—	—	—	1,270,986	1,270,986
派遣料	—	—	—	—	12,473,802	12,473,802
役員退職慰労引当金繰入額	—	—	—	—	2,454,000	2,454,000
退職引当金繰入額	—	—	—	—	831,500	831,500
役員賞与引当金繰入額	—	—	—	—	971,750	971,750
賞与引当金繰入額	—	—	—	—	907,800	907,800
福利厚生費	—	—	—	—	5,531,016	5,531,016
旅費交通費	—	—	—	—	45,131	45,131
通信運搬費	—	—	—	—	1,215,943	1,215,943
減価償却費	—	—	—	—	2,294,287	2,294,287
什器備品費	—	—	—	—	266,565	266,565
消耗品費	—	—	—	—	1,726,739	1,726,739
修繕費	—	—	—	—	1,947,704	1,947,704
印刷製本費	—	—	—	—	936,390	936,390
光熱水料費	—	—	—	—	322,207	322,207
賃借料	—	—	—	—	1,590,580	1,590,580
リース料	—	—	—	—	2,765,903	2,765,903
保険料	—	—	—	—	73,821	73,821
新聞図書費	—	—	—	—	701,130	701,130
租税公課	—	—	—	—	3,649,147	3,649,147
諸会費	—	—	—	—	1,116,725	1,116,725
委託費	—	—	—	—	3,948,172	3,948,172
交際費	—	—	—	—	161,484	161,484
雑費	—	—	—	—	1,950,935	1,950,935
経常費用計	152,149,474	37,658,368	27,209,321	64,867,689	84,366,999	301,384,162
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 140,103,462	53,314,911	72,359,088	125,673,999	28,800,741	14,371,278
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 140,103,462	53,314,911	72,359,088	125,673,999	28,800,741	14,371,278
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	△ 140,103,462	53,314,911	72,359,088	125,673,999	28,800,741	14,371,278
他会計振替額	149,268,515	△ 10,868,074	△ 99,402,749	△ 110,270,823	△ 38,997,692	0
当期一般正味財産増減額	9,165,053	42,446,837	△ 27,043,661	15,403,176	△ 10,196,951	14,371,278
一般正味財産期首残高	17,539,216	104,114,720	160,915,387	265,030,107	224,664,638	507,233,961
一般正味財産期末残高	26,704,269	146,561,557	133,871,726	280,433,283	214,467,687	521,605,239
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	—	—	—	—	526,569	526,569
基本財産受取利息	—	—	—	—	526,569	526,569
一般正味財産への振替額	—	—	—	—	△ 624,995	△ 624,995
一般正味財産へ利息振替額	—	—	—	—	△ 624,995	△ 624,995
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	△ 98,426	△ 98,426
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	1,055,427,435	1,055,427,435
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	1,055,329,009	1,055,329,009
III 正味財産期末残高	26,704,269	146,561,557	133,871,726	280,433,283	1,269,796,696	1,576,934,248

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっています。

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物 …… 1998年3月31日以前に取得したものは旧定率法、
それ以外の2007年4月1日以降に取得したものは定額法によっています。

建物付属設備、什器備品、ソフトウェア …… 定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち
当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上し
ています。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末
要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも
の以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公社債	696,092,226	7,774	160,000,000	536,100,000
普通預金	397,697,276	160,003,873	110,073	557,591,076
合計	1,093,789,502	160,011,647	160,110,073	1,093,691,076

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
公社債	536,100,000	(508,100,000)	(28,000,000)	—
普通預金	557,591,076	(547,229,009)	(10,362,067)	—
合 計	1,093,691,076	(1,055,329,009)	(38,362,067)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	145,692,848	59,407,216	86,285,632
建物付属設備	44,295,400	25,656,168	18,639,232
什器備品	5,207,652	3,123,171	2,084,481
ソフトウェア	2,246,928	992,678	1,254,250
合 計	197,442,828	89,179,233	108,263,595

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	61,500,000	62,742,300	1,242,300
公募地方債	474,600,000	481,759,540	7,159,540
合 計	536,100,000	544,501,840	8,401,840

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	624,995
合 計	624,995

附属明細書

①基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記（2. 基本財産の増減額及びその残高）に記載のとおりです。

②引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,451,850	3,963,600	3,451,850	0	3,963,600
役員賞与引当金	1,388,750	983,750	1,388,750	0	983,750
退職引当金	8,027,000	2,125,000	1,808,000	0	8,344,000
役員退職慰労引当金	12,927,000	2,933,000	6,179,000	0	9,681,000